

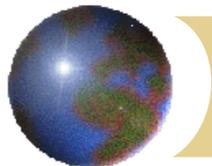
日墨EPAの発効後13年の評価

2018年10月

日本貿易振興機構 (JETRO)

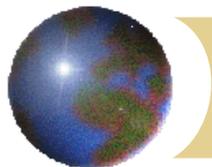
メキシコ事務所

中畑 貴雄



発表内容

1. 日墨EPA交渉開始の背景
2. 日本メキシコ経済連携協定（日墨EPA）の概要と発効後の貿易投資動向
3. EPAによる関税削減メリット
4. 関税削減以外のメリット
 - ① 投資及びサービス
 - ② 政府調達
 - ③ ビジネス環境整備



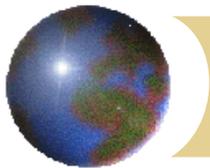
1. 日墨EPA交渉の背景

❖ FTAが無いことによる**実害の解消**

- ✓ NAFTA(1994)に続き、**対EU・FTAが発効(2000年)**
- ✓ **政府調達**における国産品優遇と**FTA締結国限定入札**

❖ JETRO-SECOFI⇒産官学共同研究へ

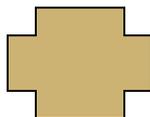
- ✓ マルチ(WTO)交渉重視から二国間FTA交渉による補完へ
- ✓ JETRO-SECOFI共同研究(1999年2月～2000年4月)
- ✓ 2000年4月 日墨経済協議会「日墨自由貿易協定締結に向けた交渉の早期開始を勧告する共同声明」
- ✓ 産官学共同研究会(2001年9月～2002年7月)
- ✓ 2002年10月 小泉・フォックス交渉開始宣言(ロスカボス)



2. 日墨EPAの概要

FTAの要素

- ❑ 物品の貿易(関税撤廃)
- ❑ 原産地規則
- ❑ SPS/TBT
- ❑ セーフガード
- ❑ 投資
- ❑ サービス
- ❑ ビジネスパーソンの移動
- ❑ 政府調達
- ❑ 競争政策
- ❑ 紛争解決



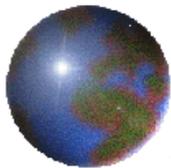
協定の内容 = FTA+ α
+ α

☆ビジネス環境の整備

- 「ビジネス環境整備委員会」+民間参画
- ←いっそう良好なビジネス環境の創出
- ←民間企業の貿易・投資活動の促進

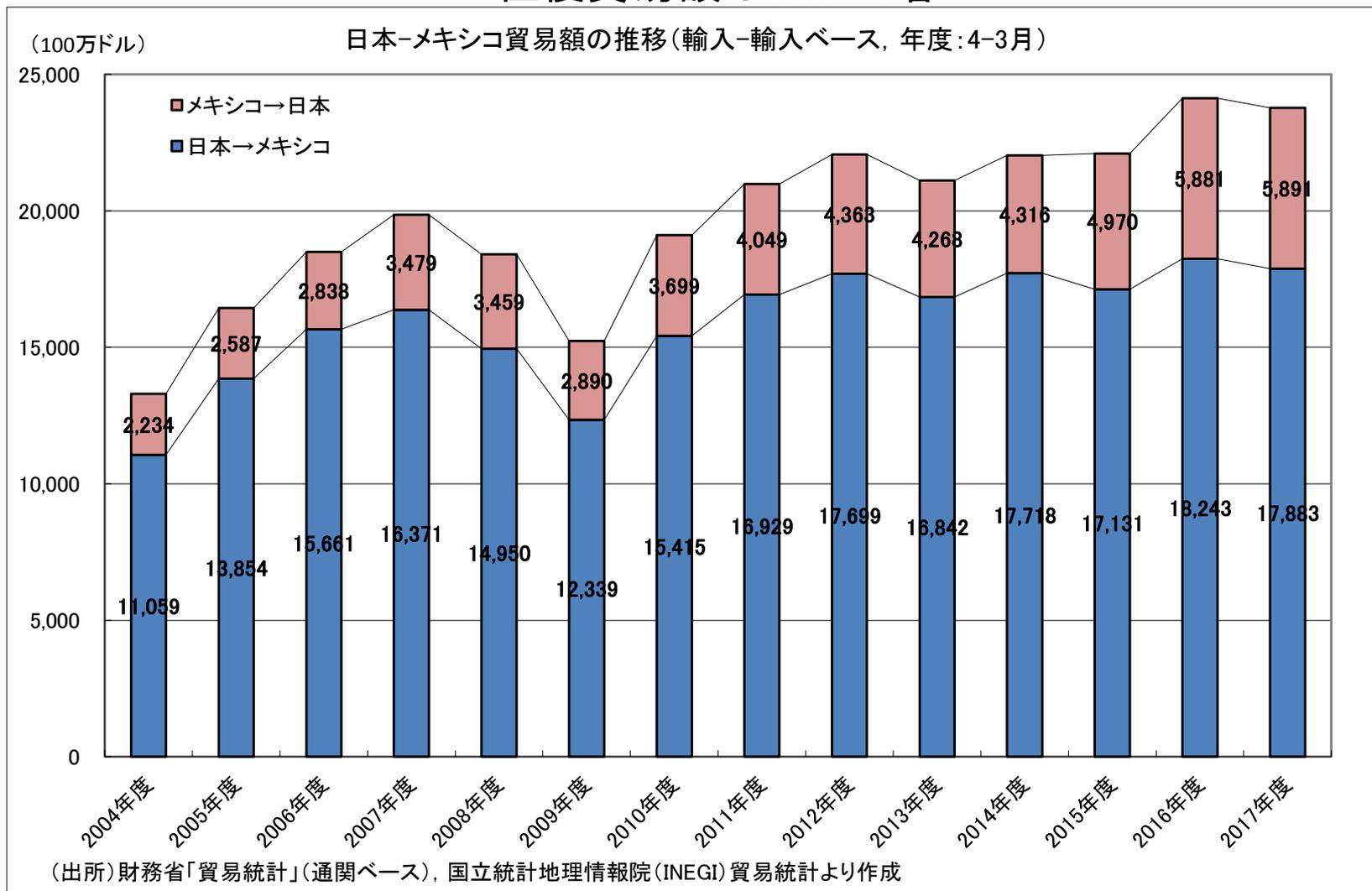
☆二国間協力

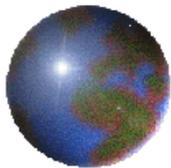
- 貿易・投資の促進, 裾野産業育成
- 中小企業振興, 科学技術振興,
- 教育・訓練, 知的財産権保護,
- 農業, 観光, 環境



2. EPA発効後の日墨貿易動向

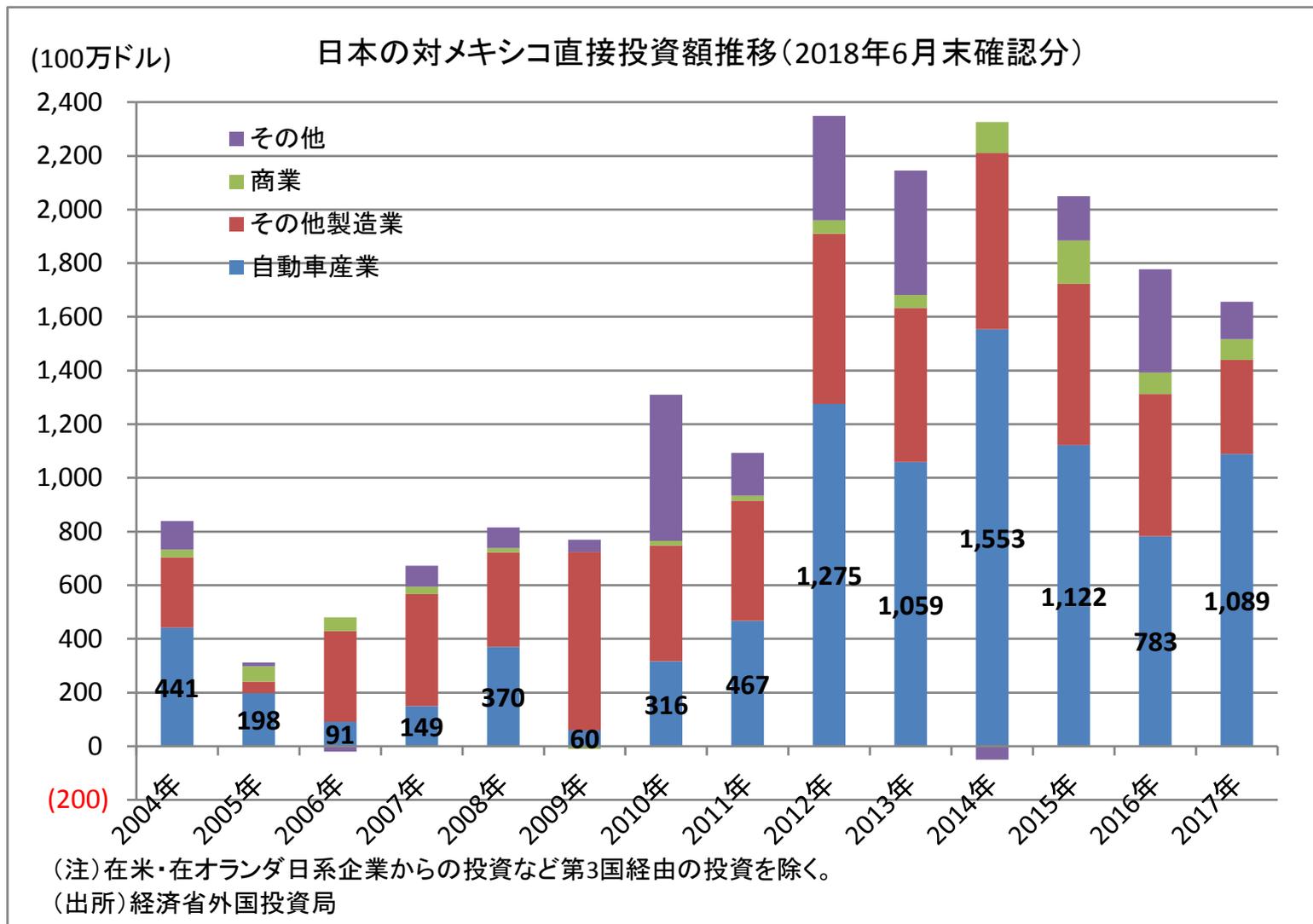
EPA発効後の13年で日本→メキシコは61.7%増、メキシコ→日本は2.6倍、
往復貿易額は78.8%増

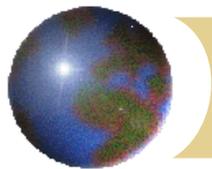




2. EPA発効後の日本の対メキシコ投資

日本からの直接投資は2010年以降に急増





(参考) 墨伯亜の対日貿易額と進出企業数の比較

墨伯亜対日貿易額の比較

(単位:100万ドル, %)

メキシコ	2004年	2017年	伸び率	ブラジル	2004年	2017年	伸び率
対日輸入額	10,583.4	18,184.8	71.8	対日輸入額	2,868.2	3,762.6	31.2
自動車	861.0	1,893.7	119.9	自動車	86.0	176.1	104.6
自動車部品	728.9	2,893.8	297.0	自動車部品	515.2	800.8	55.4
鉄鋼・同製品	627.3	2,402.5	283.0	鉄鋼・同製品	84.5	252.2	198.4
その他工業製品	8,124.5	10,065.5	23.9	その他工業製品	2,093.8	2,516.0	20.2
その他	10,825.0	19,114.2	76.6	その他	88.7	17.6	△ 80.2
対日輸出額(注)	2,174.7	5,782.5	165.9	対日輸出額(注)	2,768.0	5,263.3	90.1
農産品・食品	514.8	1,092.4	112.2	農産品・食品	1,064.4	2,294.7	115.6
鉱物資源	313.5	1,300.2	314.8	鉱物資源	559.2	1,442.1	157.9
工業製品	1,323.4	3,359.7	153.9	工業製品	1,144.3	1,526.5	33.4
アルゼンチン	2004年	2017年	伸び率				
対日輸入額	440.1	757.9	72.2				
自動車	23.4	45.0	92.1				
自動車部品	139.8	228.3	63.3				
鉄鋼・同製品	23.0	19.4	△ 15.7				
その他工業製品	252.7	463.7	83.5				
その他	1.2	1.5	27.7				
対日輸出額(注)	362.8	636.7	75.5				
農産品・食品	100.8	332.3	229.7				
鉱物資源	147.8	88.7	△ 40.0				
工業製品	114.2	215.7	88.9				

進出日系企業の拠点数

(単位:箇所, %)

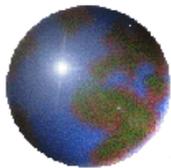
国名	2006年	2017年	伸び率
メキシコ	367	1,117	204.4
ブラジル	340	512	50.6
アルゼンチン	39	67	71.8

(注)日本人が現地で興した企業の拠点を除く。

(出所)外務省「海外在留邦人数調査統計」

(注)米国経由の輸出が多いため日本側の輸入統計を活用

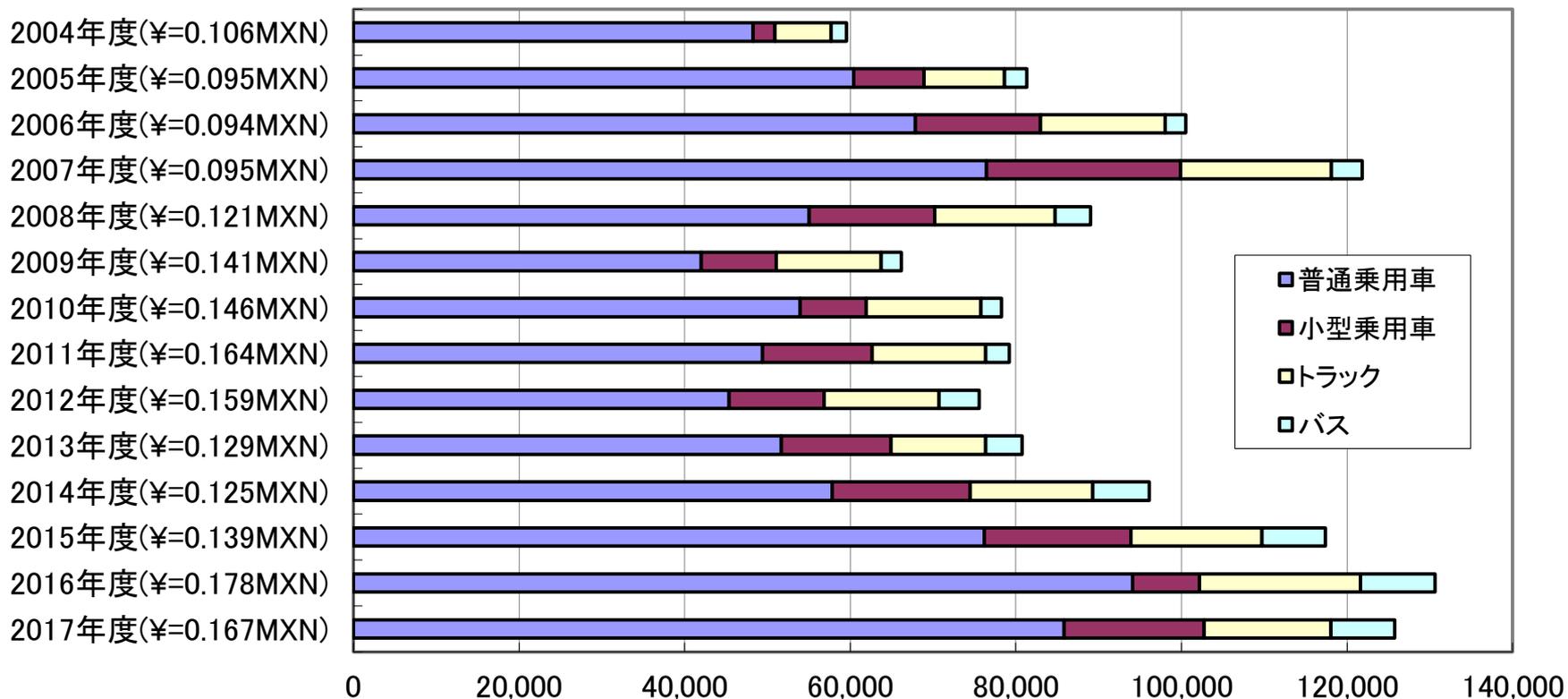
(出所)各国通関統計から作成



3. EPAによる関税削減メリット

自動車:2008年以降、関税メリットを円高ペソ安が相殺

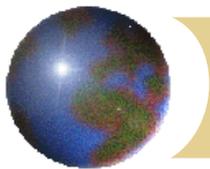
日本の対メキシコ自動車輸出



(出所)日本自動車工業会(JAMA)

(台)

メキシコの自動車の一般(MFN)関税率推移
 ~2008年:50%, 2009年:40%, 2010~11年:30%, 2012年:20%,



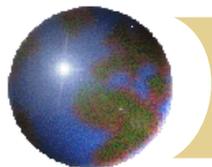
3. EPAによる関税削減メリット(日本→メキシコ)

自動車(完成車)以外でメキシコの対日輸入が増えているMFNベース有税品目

HS	品名	単位	2004 年度	2005 年度	2007 年度	2009 年度	2011 年度	2013 年度	2015 年度	2017 年度	伸び率(%)		関税率(%)	
											17/04年	MFN	EPA	
72.08	熱延鋼板(幅600mm以上)	100万ドル	27.6	50.8	36.3	58.1	95.1	279.7	373.1	443.4	1,506.0	15.0	無税	
		トン	46,929	76,062	51,732	65,565	91,572	357,104	635,327	669,991	1,327.7			
72.09	冷延鋼板(幅600mm以上)	100万ドル	18.8	24.5	30.4	17.7	63.1	74.1	105.9	117.2	521.9	15.0	無税	
		トン	35,180	34,592	38,125	21,414	58,658	73,922	128,074	143,516	307.9			
7210.49	亜鉛めっき鋼板(幅600mm以上)	100万ドル	36.0	32.8	58.4	63.2	120.8	140.0	118.3	92.4	156.6	15.0	無税	
		トン	55,370	41,556	68,324	58,406	96,273	121,720	114,992	95,629	72.7			
7225.50	その他の冷間圧延合金鋼板(幅600mm以上)	100万ドル	8.7	9.2	30.8	26.4	38.4	56.9	71.5	161.4	1,759.1	15.0	無税	
		トン	14,090	11,551	38,041	28,951	34,609	57,255	74,376	154,467	996.3			
7225.30	その他の熱間圧延合金鋼板(幅600mm以上)	100万ドル	8.4	3.5	23.0	5.6	4.2	20.7	51.0	109.8	1,212.1	15.0	無税	
		トン	14,375	5,119	34,098	5,605	3,876	26,538	76,161	159,778	1,011.5			
84191101	瞬間ガス湯沸かし器	100万ドル	0.0	0.8	3.8	19.2	29.9	41.7	55.0	47.0	112,990.5	10.0	無税	
		個	150	1,687	7,594	39,628	52,843	74,906	105,798	96,722	64,381.3			
87081099	バンパー・同部品-その他	100万ドル	0.9	1.3	2.6	3.0	30.8	6.5	7.6	10.2	978.2	5.0	無税	
		千個	45.0	84.8	106.7	89.5	683.4	400.8	1,956.7	1,444.8	3,112.4			
870880	ショックアブソーバー等	100万ドル	3.3	13.1	51.8	88.0	99.7	88.8	100.6	87.1	2,559.8	5.0	無税	
		N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	-			
871130~40	モーターサイクル(排気量250cc超800cc以下)	100万ドル	10.0	20.1	26.3	12.3	20.9	23.9	24.9	26.0	159.4	15.0	無税	
		台	4,044	8,023	6,269	4,477	7,355	8,668	9,285	9,194	127.3			
96081099	ボールペン	100万ドル	8.5	11.7	19.5	32.2	43.5	6.7	54.3	33.9	300.6	15.0	無税	
		千本	27,909	37,070	42,517	72,841	94,008	15,145	113,501	71,764	157.1			

(注)関税率は2017年度のもの。「MFN」は一般関税率、「EPA」は日墨EPAに基づく対日関税率。

(出所)メキシコ通関統計、関税率表などよりジェトロ作成。



2. EPAによる関税削減メリット(メキシコ→日本)

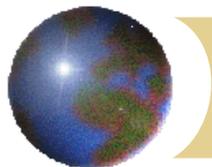
EPAの関税削減効果が推定される品目(日本の対メキシコ輸入) <1/2>

HS	品名	単位	2004 年度	2005 年度	2007 年度	2009 年度	2011 年度	2013 年度	2015 年度	2017 年度	伸び率(%)		関税率(%)	
											17/04	MFN	EPA	
02.03	豚肉	100万ドル	181.3	182.1	240.1	217.4	292.1	337.1	317.4	410.3	126.4	4.3	(2.2)	
		トン	32,188.0	38,607.4	50,580.5	38,362.6	43,623.0	62,869.8	70,812.6	86,119.6	167.6			
02.02	冷凍牛肉	100万ドル	11.6	27.2	26.1	35.6	63.1	51.7	31.2	27.7	137.9	38.5	(30.8)	
		トン	1,760.1	4,783.3	6,238.3	8,199.3	15,865.0	13,308.7	7,134.2	7,646.9	334.5			
02.01	生鮮・チルド牛肉	100万ドル	7.8	20.3	11.5	6.0	8.7	15.8	19.8	19.6	152.1	38.5	(30.8)	
		トン	1,000.3	2,650.0	1,624.7	1,049.9	1,420.4	2,313.3	2,551.2	2,482.5	148.2			
04.09	天然はちみつ	100万ドル	0.4	0.4	0.4	0.5	2.0	1.1	2.4	2.1	431.1	25.5	(無税)	
		トン	120.3	107.6	145.4	155.4	488.0	261.2	545.0	483.4	301.7			
0702.00	トマト(生鮮・冷蔵)	100万ドル	0.0	0.0	0.2	2.6	1.0	0.4	1.3	2.8	-	3.0	無税	
		トン	0.0	0.0	27.1	459.6	141.0	87.3	189.2	629.2	-			
070990091	かぼちゃ(生鮮・冷蔵)	100万ドル	16.7	19.5	21.1	24.6	44.8	44.1	43.4	41.7	149.1	3.0	無税	
		トン	19,184.1	25,506.7	24,720.6	31,094.6	48,099.8	46,603.4	42,654.4	43,823.5	128.4			
0709.20	アスパラガス(生鮮・冷蔵)	100万ドル	15.2	12.4	11.9	20.3	41.1	31.0	31.0	43.6	186.5	3.0	無税	
		トン	3,603.9	2,855.6	2,563.6	4,445.8	8,213.0	6,264.4	5,229.3	7,339.7	103.7			
0810.20	ラズベリー, ブラックベリー	100万ドル	0.3	0.2	0.3	0.4	0.6	1.9	1.7	2.3	646.6	3.0	無税	
		トン	18.0	9.0	24.7	28.4	40.0	101.9	99.8	149.0	728.5			

(注)関税率は2017年度のもの。()内の税率は関税割当内で適用される税率。

「一般」はWTO加盟国向け最恵国待遇税率がGSP税率のうち低い方,「EPA」は日墨EPAに基づく対日関税率。

(出所)メキシコ通関統計, 関税率表などよりジェトロ作成。



3. EPAによる関税削減メリット(メキシコ→日本)

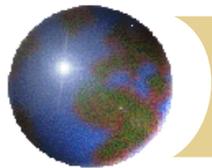
EPAの関税削減効果が推定される品目(日本の対メキシコ輸入) <2/2>

HS	品名	単位	2004 年度	2005 年度	2007 年度	2009 年度	2011 年度	2013 年度	2015 年度	2017 年度	伸び率(%)		関税率(%)	
											17/04	MFN	EPA	
081190220	冷凍熱帯果実	100万ドル	1.3	1.0	3.0	2.7	2.8	2.0	2.7	2.2	72.4	3.6	無税	
		トン	491.0	366.4	854.9	778.5	722.0	488.8	681.7	541.3	10.2			
170260220	アガベシロップ	100万ドル	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.5	1.2	1.0	-	50.0	(無税)	
		トン	0.0	12.9	29.0	17.8	76.5	148.6	311.3	289.7	-			
2009.11	冷凍オレンジジュース	100万ドル	2.0	3.8	6.8	7.8	15.1	17.8	17.0	24.1	1,093.2	25.5	(6.3)	
		KL	1,207.5	2,278.6	1,822.4	3,707.1	3,947.0	5,565.3	5,339.1	6,111.8	406.2			
2009.29	グレープフルーツジュース	100万ドル	1.0	3.4	1.4	2.3	2.9	7.8	6.6	7.0	570.6	25.5	無税	
		KL	301.6	978.2	500.7	1,055.5	1,017.0	2,605.9	2,558.8	1,977.0	555.6			
220890129	テキーラ, メスカル	100万ドル	7.3	7.3	9.9	11.5	13.6	17.4	15.8	22.6	209.0	25.2円/L	無税	
		KL	997.4	1,056.5	1,375.2	1,523.7	1,646.0	2,031.2	1,881.8	2,173.8	117.9			
41.07	染色した牛革	100万ドル	1.2	1.5	2.5	1.5	3.9	7.2	4.0	10.0	759.9	12.0~ 16.0	(無税)	
		千㎡	39.8	46.0	72.6	42.7	84.0	115.6	75.6	540.5	1,259.4			
620342200	男性用綿性ズボン	100万ドル	1.8	2.2	4.2	2.8	3.2	5.4	5.9	4.4	147.7	9.1	無税	
		千着	78.4	85.2	131.9	119.8	132.0	283.5	249.8	152.0	93.9			
64.03	革靴	100万ドル	1.1	6.0	3.5	6.6	10.2	11.3	5.8	5.8	451.8	21.6~ 30.0	(無税)	
		千足	23.4	174.7	84.0	155.7	219.0	261.0	142.6	161.1	587.3			

(注)関税率は2017年度のもの。()内の税率は関税割当内で適用される税率。

「一般」はWTO加盟国向け最恵国待遇税率かGSP税率のうち低い方、「EPA」は日墨EPAに基づく対日関税率。

(出所)メキシコ通関統計, 関税率表などよりジェトロ作成。



3. EPAによる関税削減メリット

＜日墨EPAが「日本→メキシコ」で使われない理由＞

(1)製造業者は中間財・資本財輸入でPROSECが使える

PROSECは原産国を問わず、原産地証明書も不要。

→PROSECが使えない最終消費財や一部の中間財で利用

(2)メキシコはカルデロン政権下で低関税国に変身

経済省が進める一般関税率の大幅な引き下げにより日墨EPAを使わなくても無税のものが多くなった。

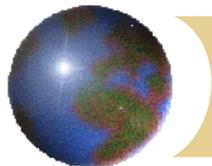
→一般関税率が現行でも高い最終消費財で利用

(3)特定原産地証明書取得のための手間とコスト

部品点数が多い工業製品は調達部品の原産性確認が大変。

出荷毎に原産地証明書を発給。手数料は2,500円超。

(メキシコ側は経済省が無料で発給)



3. EPAによる関税削減メリット

<EPA活用のポイント>

(1) 商社、販売会社の場合

→ EPA税率が一般関税率より低ければ活用を検討

(2) 現地生産者・製造業の場合

① PROSEC対象外 or PROSEC税率より日墨EPA税率の方が低い

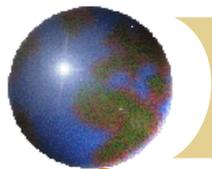
(例1) 鉄鋼(2015年10月8日から従来は0%のものが15%に)

HS7210.49.01(両面亜鉛メッキ鋼板, 幅600mm以上)

一般関税率15%, PROSEC(自動車産業)税率:対象外(15%),
日墨EPA税率0%

(例2) 自動車トランスミッション用ギア(HS8708.40.06)

一般関税率5%, PROSEC(自動車産業)税率3%,
日墨EPA税率0%



2. EPAによる関税削減メリット

<EPA活用のポイント>

(2) 現地生産者・製造業の場合(続き)

② アフターマーケット用部品

PROSECは製品の製造に用いる部材と機械設備の関税を優遇する制度であり、輸入した状態でそのまま販売されるアフターマーケット用(補修)部品には適用できない。したがって、PROSEC登録企業でもアフターマーケット用にはEPAを使うメリットがある。

(例) ショックアブソーバー等サスペンション部品 (HS8708.80)

一般税率5%, EPA税率0%, PROSEC税率0%

2004年度(EPA発効前)対日輸入実績: 327万ドル

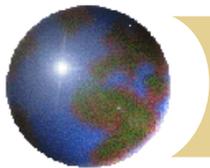
2017年度(EPA発効13年目)対日輸入実績: 8,707万ドル

(例) バンパー・同部品 (HS8708.10.99)

一般税率5%, EPA税率0%, PROSEC税率3%

2004年度(EPA発効前)対日輸入実績: 95万ドル

2017年度(EPA発効13年目)対日輸入実績: 1,020万ドル



2. EPAによる関税削減メリット

＜2012年4月に発行した改定議定書に基づき恩恵拡大＞

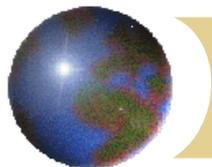
(1) 日本→メキシコ

① 鉱工業製品

自動車部品、インクジェットプリンタ用紙の関税削減加速化

② 農水産品

- リンゴ(生鮮, HS0808.10.01, MFN税率:20%)
関税割当:500トン, 割当内税率:10%
- ミカン(生鮮, HS0805.20.01, MFN税率:20%)
合意書発効時に関税撤廃
- 緑茶(HS0902.10.01, HS0902.20.01, MFN税率:20%)
関税割当:500トン、割当内税率10%



3. EPAによる関税削減メリット

＜2012年4月に発行した改定議定書に基づき恩恵拡大＞

(2) メキシコ→日本

日墨EPAの再交渉結果(日本側関税譲許)

(数量単位:トン)

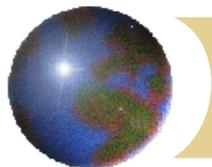
対象産品	変更項目	現状	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
牛肉 (MFN: 38.5%)	割当数量	6,000	10,500	12,000	13,500	15,000	15,000
	割当内税率	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8	30.8
豚肉 (MFN: 4.3%)	割当数量	80,000	83,000	86,000	90,000	90,000	90,000
	割当内税率	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2
鶏肉 (MFN: 11.9%)	割当数量	8,500	8,600	8,700	8,800	8,900	9,000
	割当内税率	8.5	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1
オレンジ (MFN: 16.0/32.0%)	割当数量	4,000	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
	割当内税率	8.0/16.0	7.4/14.8	6.8/13.8	6.2/12.4	5.6/12.2	5.0/10.0
オレンジ果汁 (MFN: 25.5%)	割当数量	6,500	6,800	7,100	7,400	7,700	8,000
	割当内税率	12.7	11.4	10.1	8.8	7.5	6.3
アガベシロップ (MFN: 50%)	割当数量	N.A.	50	60	70	80	90
	割当内税率	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0

(注)MFNはWTO加盟国向け最恵国待遇税率。

関税率は1産品内でも細分に応じて複数あるが、その中でもメキシコからの輸入が多い代表的品番の税率を採用。

アガベシロップの関税率は従価税か重量税のどちらか高い方だが、この表では便宜上、従価税の方を採用した(対メキシコでは双方とも半減)。

(出所)両国政府発表資料等から作成



3. EPAによる関税削減メリット

＜2012年4月に発行した改定議定書に基づき恩恵拡大＞

(2) メキシコ→日本

農産6品目の割当利用率(2017年度)

(単位:トン, %)

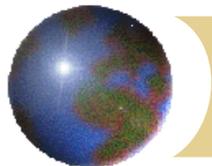
品名	輸入量	割当数量	割当利用率
アガベシロップ	290	90	321.8
オレンジジュース	8,070	8,000	100.9
豚肉	86,120	90,000	95.7
牛肉	11,717	15,000	78.1
オレンジ	2,053	4,100	50.1
鶏肉	0	9,000	0.0

(注)割当利用率は「輸入量」/「割当数量」で計算。

オレンジジュースは輸入量、割当数量とも輸入実績がある
「冷凍」のもの。

(出所)日本メキシコ経済連携協定(日墨EPA)譲許表、
財務省「貿易統計」(通関ベース)

- ◆ アガベシロップは枠が完全に不足。
- ◆ CPTPPが発効すれば即時撤廃に！

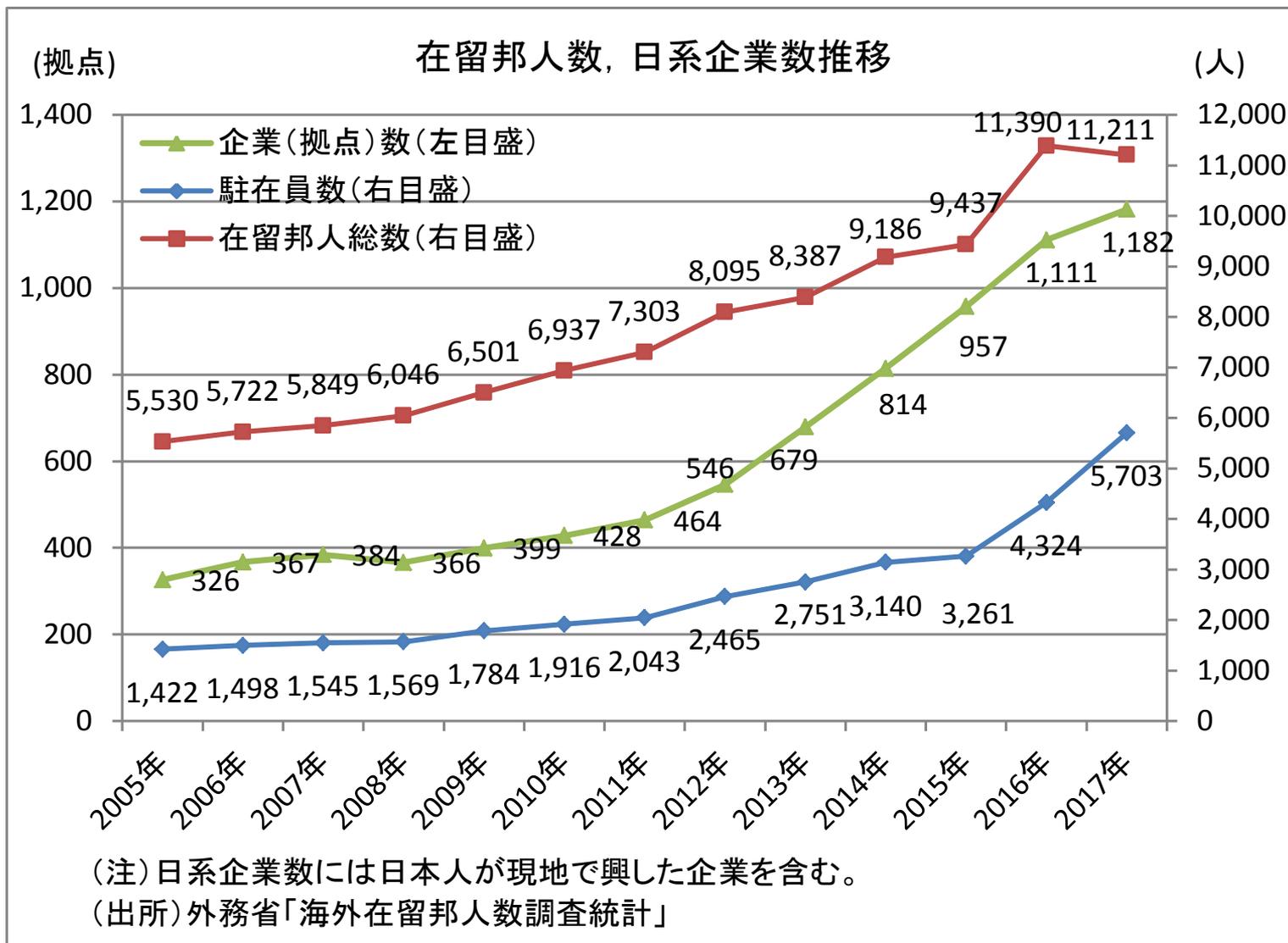


4. 関税撤廃以外のメリット

(1) 投資及びサービス

- ✓ メキシコはNAFTA発効以降、2000年初までにNAFTAに合わせて投資・サービス分野をMFNベースでも解放
- ✓ 日墨EPAの投資・サービスの規定による具体的な恩典は金融サービスのみ
 - 商業銀行への外資出資比率制限は、外資法第7条の改正(1999年1月19日)により撤廃されているが、新規に子会社方式で商業銀行を設立する場合は、金融機関法の規定により、FTAまたは類似の取り決めがなされている国に居住する銀行に限られる。そのため、東京銀行(現MUFG)などは米国法人の子会社として当初進出していた。
 - 日墨EPAは金融サービスの章を含むFTAであるため、EPA発効後は日本の銀行の子会社としてメキシコに進出することが可能になった。
- ✓ ISDSの規定の存在などによる投資家への信頼感の付与
- ✓ FTAネットワークこそがメキシコの投資インセンティブの一つ

過去12年間で日系企業の拠点数が約850社増



他国と比べても進出企業数の増加が目立つ

出資国別現地法人数の推移(各年末時点)

(単位:社, %)

国名	2011年		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年		伸び率 17/11年
	企業数	構成比	企業数	企業数	企業数	企業数	企業数	企業数	構成比	
米国	23,506	45.7	24,555	25,609	26,756	27,310	28,035	28,475	43.4	21.1
スペイン	3,903	7.6	4,287	4,837	5,344	5,614	5,896	6,023	9.2	54.3
カナダ	2,897	5.6	3,143	3,355	3,556	3,667	3,760	3,819	5.8	31.8
ドイツ	1,492	2.9	1,603	1,685	1,786	1,862	1,963	2,062	3.1	38.2
イタリア	1,429	2.8	1,528	1,670	1,797	1,907	1,986	2,049	3.1	43.4
アルゼンチン	1,520	3.0	1,624	1,723	1,807	1,868	1,908	1,953	3.0	28.5
韓国	1,497	2.9	1,568	1,624	1,675	1,773	1,845	1,936	3.0	29.3
フランス	1,358	2.6	1,417	1,503	1,599	1,670	1,745	1,853	2.8	36.5
英国	1,260	2.5	1,351	1,420	1,542	1,589	1,648	1,838	2.8	45.9
オランダ	1,798	3.5	1,894	2,020	2,191	2,273	2,339	1,837	2.8	2.2
コロンビア	913	1.8	974	1,055	1,114	1,157	1,210	1,266	1.9	38.7
日本	570	1.1	682	783	889	963	1,066	1,157	1.8	103.0
中国	708	1.4	762	846	920	970	1,025	1,067	1.6	50.7
ベネズエラ	673	1.3	726	796	866	941	1,017	1,057	1.6	57.1
スイス	714	1.4	762	804	865	881	911	856	1.3	19.9
その他	7,188	14.0	7,752	8,330	8,947	9,270	9,559	8,333	12.7	15.9
合計	51,426	100.0	54,628	58,060	61,654	63,715	65,913	65,581	100.0	27.5

(注) 1999年以降に一度でも外国資本の投資(新規・拡張)があったことを報告した現地法人の数。

1998年以前に進出し、99年以降に一度も拡張投資を行っていない企業は含まれていない。

(出所)メキシコ経済省外国投資局

バヒオ地域の進出企業が急増

州別在留邦人・日系企業拠点数
(2017年10月時点) (単位:人,拠点)

州名	在留邦人	企業数
グアナファト	2,116	266
連邦区(メキシコ市)	3,445	218
アグアスカリエンテス	1,250	124
ヌエボレオン	634	98
ケレタロ	683	104
ハリスコ	633	69
バハカリフォルニア	138	60
サンルイスポトシ	345	59
メキシコ	469	36
コアウイラ	131	31
チワワ	73	24
タマウリパス	33	18
キンタナロー	269	13
モレロス	192	11
サカテカス	50	10
チアパス	48	6
ソノラ	25	5
プエブラ	146	5
ユカタン	42	4
コリマ	22	4
シナロア	22	4
ベラクルス	78	3
南バハカリフォルニア	65	2
ドゥランゴ	34	2
ミチョアカン	44	1
ゲレロ	28	1
イダルゴ	23	1
ナヤリ	22	1
カンペチェ	8	1
トラスカラ	3	1
その他	140	0
全国	11,211	1,182

(注)企業数は拠点(事業所)の数で日本人が
現地で起した企業の数も含む。
(出所)在メキシコ日本国大使館領事部

2011年1月以降公式に発表された投資計画

<州別> (単位:件) <業種別> (単位:件)

州名	投資件数
グアナファト	136
アグアスカリエンテス	48
ケレタロ	42
メキシコ市	41
サンルイスポトシ	37
ハリスコ	21
ヌエボレオン	18
コアウイラ	4
バハカリフォルニア	4
メキシコ州	4
サカテカス	3
タマウリパス	2
シナロア	2
イダルゴ	1
オアハカ	1
ソノラ	1
チワワ	1
プエブラ	1
モレロス	1
全国	368

<新規/拡張(別工場含む)> (単位:件)

新規/拡張	投資件数
新規	251
拡張/別工場	117
合計	368

(出所)各社プレスリリース、
投資家向け資料などから作成

業種	投資件数
自動車部品製造	133
輸入販売(資本財)	40
運輸・倉庫	35
輸入販売(中間財)	31
鉄鋼・金属製品製造	29
化学品製造	18
総合・技術・専門商社	8
駐在員事務所・出張所	7
金融	7
小売・卸売	7
熱処理・表面処理	6
自動車製造	6
繊維資材製造	6
アフターサービス	5
エンジニアリング	3
広告・市場調査・マーケティング	3
EMS事業	3
コンサルティング	3
その他製造	3
人材派遣・人材紹介	3
金型製造	2
医薬品(製造/販売)	2
鉱山・資源開発	2
発電事業	2
その他サービス	2
輸入販売(消費財)	1
不動産仲介	1
全国	368

2011年6月以降に発表されたOEMの投資計画

完成車メーカーによる投資発表

(単位:100万ドル)

企業名	製造品目	生産車種	投資州	投資額	発表時期
マツダ	完成車・エンジン組立	Mazda 2, Mazda 3	グアナファト	500	2011年6月
ホンダ	完成車・エンジン組立	Fit (HR-V)	グアナファト	800	2011年8月
日産自動車	完成車	Sentra	アグアスカリエンテス	2,000	2012年1月
フォード	完成車	Fusion	ソノラ	1,300	2012年3月
GM	完成車・トランスミッション	Trax, 新型ピックアップ	サンルイスポシ、グアナファト	420	2012年7月
アウディ(VW)	完成車	Q5(SUV)	プエブラ	1,300	2012年9月
トヨタ・マツダ	完成車	Yaris-R	グアナファト	N.A.	2012年11月
ホンダ	トランスミッション(CVT)	-	グアナファト	470	2013年5月
クライスラー	完成車・エンジン組立	ProMaster	コアウイラ	1,249	2013年10月
マツダ	エンジン機械加工	-	グアナファト	120	2013年8月
日産・ダイムラー	完成車	Infinity, Mercedes	アグアスカリエンテス	1,300	2014年6月
BMW	完成車	3シリーズ	サンルイスポシ	1,000	2014年7月
起亜自動車	完成車	Forte	ヌエボレオン	1,000	2014年8月
GM	完成車・エンジン・トランスミッション	Cruze	コアウイラ、グアナファト等	3,600	2014年12月
VW	完成車	Tiguan(SUV)	プエブラ	1,000	2015年3月
トヨタ	完成車	Corolla→Tacoma	グアナファト	700	2015年4月
フォード	エンジン・トランスミッション	-	チワワ、グアナファト	2,500	2015年4月
フォード	完成車	Focus, C-Max	サンルイスポシ	1,600	2016年4月
トヨタ	完成車	Tacoma(増産)	バハカリフォルニア	150	2016年9月
安徽江淮汽車	イダルゴ	S2, S3	イダルゴ	212	2017年2月
合 計				21,221	—

(注)2011年6月以降発表で新規・拡張のもの。

(出所)各社発表から作成

メキシコ自動車産業の FTA・特惠貿易協定メリット

FTA・特惠貿易協定による関税削減メリット(自動車産業)

<2017年9月1日時点>

(単位:%)

主要 輸出品目	自動車分野主要輸出先および一般・対メキシコ関税率													
	米国		カナダ		メルコスール		コロンビア		チリ		ペルー		EU	
	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨	一般	対墨
乗用車	2.5	0.0	6.1	0.0	35.0	0.0	35.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	10.0	0.0
ピックアップトラック	25.0	0.0	6.1	0.0	35.0	0.0	35.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	10.0/22.0	0.0
自動車部品														
ガソリンエンジン	2.5	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7/4.2	0.0
ディーゼルエンジン	2.5	0.0	0.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7/4.2	0.0
エンジン部品	2.5	0.0	0.0	0.0	2.0/16.0	0.0	0/5.0/10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0
ワイヤーハーネス	5.0	0.0	0.0	0.0	16.0	0.0	10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0
車体部品	2.5	0.0	0/6.0/8.5	0.0	18.0	0.0	0.0/10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
ブレーキ	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0/5.0/10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
トランスミッション	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0/5.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
車軸・シャフト	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0/5.0/10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
クラッチ	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	5.0/10.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
ステアリング	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	5.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0
エアバック	2.5	0.0	6.0	0.0	18.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	0.0	3.0/4.5	0.0

(出所) 各国関税率表、ラテンアメリカ統合連合(ALADI)関税率検索ウェブサイトなどから作成

OEMにとって大きな関税削減メリット

Ford Fusionをメキシコで製造する場合のコスト削減メリット(1台当たり)

比較項目	米国市場向け	EU市場向け
組立工員の労働コスト	米国よりも600ドル削減	
部品の調達・内製コスト	米国よりも1,500ドル削減	
製品輸送コスト	米国よりも900ドル増加	米国よりも300ドル増加
関税メリット	変化なし	2,500ドルの関税コスト削減
総コスト	1,200ドルのコスト削減効果	4,300ドルのコスト削減効果

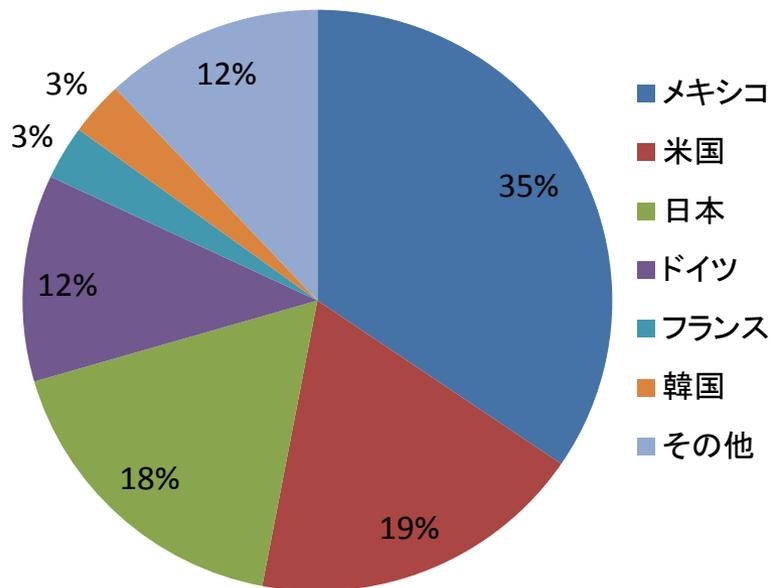
(注)米国ミシガン州フラットロック工場で生産した場合と

メキシコのソノラ州エルモシージョ工場で生産した場合の差

(出所) Center for Automotive Research, *The Growing Role of Mexico in the North American Automotive Industry*, July 2016

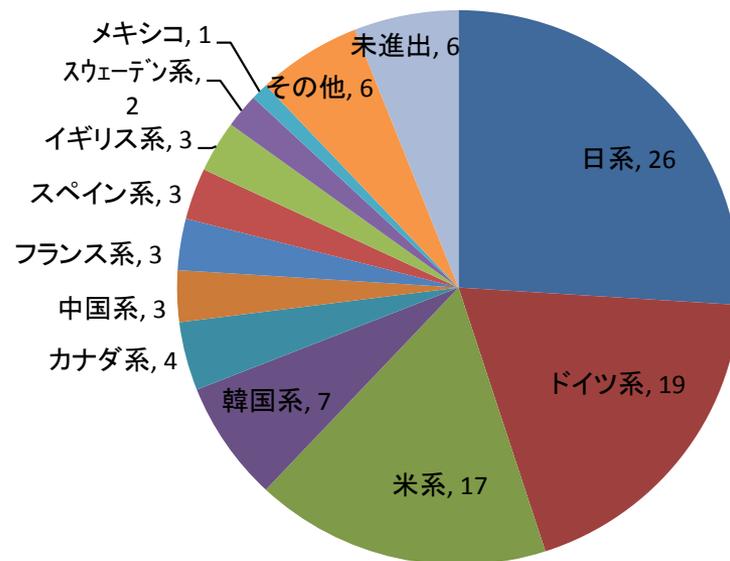
日米欧韓のグローバルTier1が集積

メキシコ進出自動車部品メーカーの国籍別比率
(2015年時点)



(出所) ProMéxico

世界の自動車部品サプライヤーのメキシコ進出状況
(2017年の売上高上位100社)

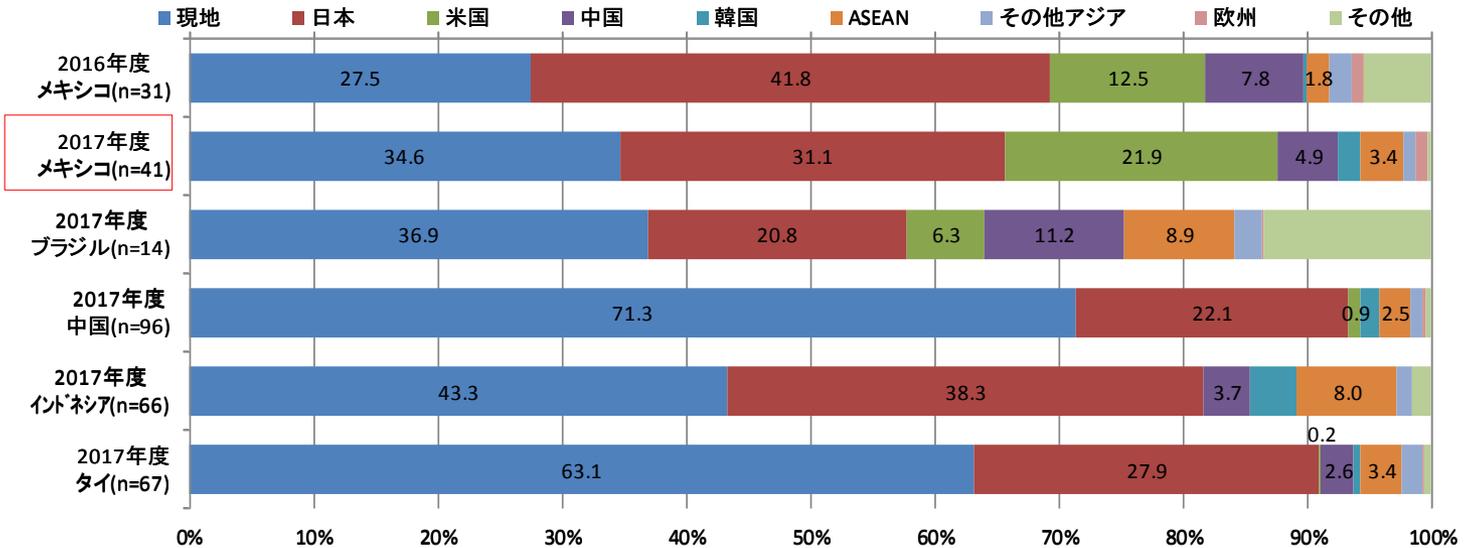


(注) 未進出は中国系2社、米系4社。

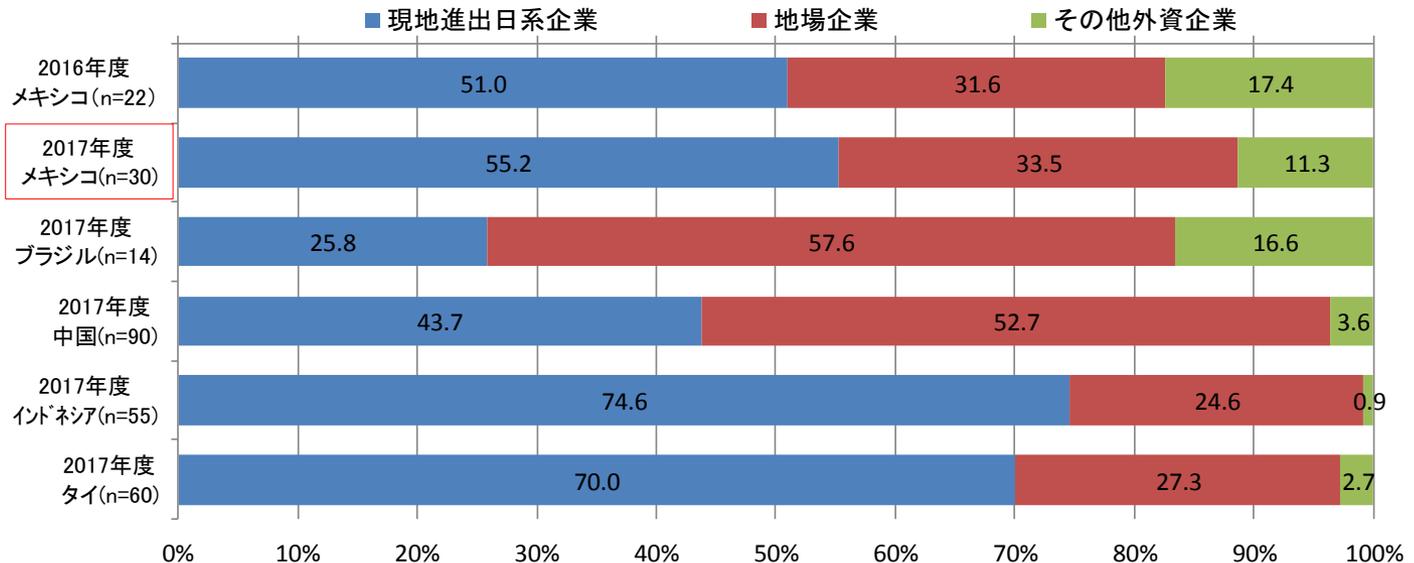
(出所) ジェトロ作成(原資料はAutomotive News, 2018年6月25日)

他国と比べると遅れている現地調達

進出日系企業(輸送機器・同部品製造業)の部品・原材料の調達先(地域別)



進出日系企業(輸送機器・同部品製造業)の部品・原材料の現地調達先の資本国籍内訳



(出所)「2017年度在アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」、「2016, 2017年度在中南米進出日系企業実態調査」

日系サプライヤー数はタイとの間に大きな差

アジア・中南米主要新興国の自動車部品企業数

国名	完成車生産 台数(千台)	企業数			部品企業数/ 完成車1万台
		全体	日系	日系比率	
中国	29,015	3,000	1,899	63.3%	1.03
インド	4,780	2,384	276	11.6%	4.99
メキシコ	3,774	1,315	314	23.9%	3.48
ブラジル	2,700	891	99	11.1%	3.30
タイ	1,989	2,149	1,015	47.2%	10.81
インドネシア	1,217	783	450	57.5%	6.44
アルゼンチン	472	133	10	7.5%	2.82

(注) 完成車生産台数は2017年のデータ。企業数は2018年1月15日抽出時点。

(出所) 世界自動車工業会 (OICA), マークラインズの自動車部品企業データベースから作成

タイとメキシコの主要加工工程別サプライヤー数

加工工程	タイ		メキシコ		タイ/メキシコ	
	全体	日系	全体	日系	全体	日系
組立	554	266	447	109	1.24	2.44
機械加工	492	256	357	72	1.38	3.56
プレス	597	262	381	84	1.57	3.12
鋳造	50	15	17	3	2.94	5.00
鍛造	59	30	16	5	3.69	6.00
樹脂成形	617	282	372	97	1.66	2.91
熱処理	119	74	75	13	1.59	5.69
塗装	105	58	75	14	1.40	4.14
メッキ	76	50	48	11	1.58	4.55

(注) マークラインズのデータベースでは、メキシコで日系の「鋳造」企業がゼロとなっているが、製造工程に鋳造工程を持つ日系企業は少なくとも3社あるため、全体と日系の数字にそれぞれ3を加えた。

(出所) マークラインズ自動車部品企業データベースなどから作成

NAFTA, 対EU・FTA, ACE55号が重要

メキシコのFTA・自動車協定に基づく自動車産業の品目別原産地規則(主要品目のみ)

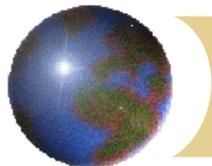
品名	TPP	NAFTA 1.0	日メキシコ	EUメキシコ1.0 ⇒2.0
乗用車	45% (NC) 55% (BD)	CTH and 62.5% (NC)	CTH and 65% (BD)	60% (BD:Ex-Work) ⇒55%
ガソリンエンジン	45% (BU/NC) 55% (BD)	CTH and 62.5% (NC)	65% (BD)	60% (BD:Ex-Work) ⇒50%
エンジン部品	CTH or 35%(BU/NC) 45% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)
ボールベアリング	CTSH(リングを除く) or 40%(BU) 50%(BD)	CTSH(リングを除く) or 60%(NC)	CTH or 50% (BD)	CTH & 60% (BD:Ex-Work) or 75% (BD: Ex-Work) ⇒不明
スターター/オルタネーター	CTSH	CTH or 60%(NC)	CTH or 50% (BD)	CTH & 60% (BD:Ex-Work) or 75% (BD: Ex-Work) ⇒不明
ワイヤーハーネス	CTSH(銅線・アルミ線を除く) or 35%(BU)/45%(BD)/60%(FV)	CTSH(銅線・アルミ線を除く) or 60%(NC)	CTSH(銅線・アルミ線を除く) or 65% (BD)	50% (BD) ⇒不明
ボディー部品	CTSH or 40%(BU/NC) 50% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
ブレーキ/同部品	CTSH or 45%(BU/NC) 55% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
トランスミッション/同部品	CTSH or 45%(BU/NC) 55% (BD)	CTH or 62.5% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
駆動軸/同部品/非駆動軸	CTSH or 40%(BU/NC) 50% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
ステアリング/同部品	CTSH or 45%(BU/NC) 55% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
サスペンション/ショックアブソーバー	CTSH or 45%(BU/NC) 55% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%
エアバッグ	CTSH or 40%(BU/NC) 50% (BD)	CTH or 60% (NC)	CTH or 65% (BD)	CTH or 60% (BD:Ex-Work)⇒50%

品名	ACE55号(対ブラジル)	ACE55号(対アルゼンチン)	太平洋同盟(COL, PER, CHI)	メキシコ中米単一FTA
乗用車	35% (BU)	35% (BU)	35% (BD) or 29% (NC)	35% (BD) 30% (NC)
ガソリンエンジン	25% (BU)	30% (BU)	CTH	40% (BD) 30% (NC)
エンジン部品	10%/20% (BU)	CTH or 35% (BU)	CTH or 50% (BD)	50% (BD) 41.66% (NC)
ボールベアリング	35% (BU)	CTSH(リングを除く) or 50% (BD)	CTH or 50% (BD)	CTSH(リングを除く)
スターター/オルタネーター	20% (BU)/15% (BU)	CTH or 35% (BU)	CTH or 50% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
ワイヤーハーネス	10% (BU)	CTH or 35% (BU)	50% (BD)	CTH(銅線・アルミ線を除く) or 50% (BD) or 41.66% (NC)
ボディー部品	10% (BU)	CTH or 35% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
ブレーキ/同部品	35%/15% (BU)	CTH or 35% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
トランスミッション/同部品	20%/10% (BU)	CTH or 20% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
駆動軸/同部品/非駆動軸	18%/10%/15% (BU)	CTH or 18% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
ステアリング/同部品	20%/10% (BU)	CTH or 35% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
サスペンション/ショックアブソーバー	35%/20% (BU)	CTH or 35% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)
エアバッグ	10% (BU)	CTH or 35% (BU)	45% (BD)	CTH or 50% (BD) 41.66% (NC)

(注) CTH: 4桁レベルの関税分類変更, CTSH: 6桁レベルの関税分類変更, BU: 積上方式のRVC, BD: 取引価額・控除方式のRVC, NC: 純費用方式のRVC。

NAFTAのNCのRVC計算方法はTPPとは異なり、ほぼFV(重点価格)方式に相当。

(出所)各協定の条文から作成



4. 関税撤廃以外のメリット

(2) 政府調達

✓ メキシコにおける政府調達の種類

① **国内入札**: FTAが定める基準額以下、対外開放の義務なし

② **FTA締結国限定国際入札**

FTAの政府調達の章の対象機関の入札であり、基準額を上回る場合

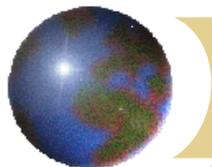
③ **国際入札**

FTA非締結国も加えた方が(価格面や技術面で)より効果的な調達ができると入札実施機関が判断した場合

✓ 政府調達における国産品プリアレンス

国産品とFTA締結国産品との間には評価差無し、国産品とFTA非締結国産品の間には**15%の価格評価差**。FTA締結国産品と非締結国産品の間には評価差無し。

✓ 輸入機材の関税負担の解消もメリット



4. 関税撤廃以外のメリット

(2) 政府調達

✓ 政府調達における国産品プリアランス

ケース①: 国産品 VS FTA非締結国産品

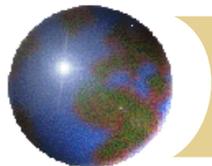
	提示価格	評価価格	落札結果
メキシコ国産品	10.00	8.50 (10.00 × 0.85)	○
FTA非締結国産品	9.80	9.80	×

ケース②: 国産品 VS FTA締結国産品

	提示価格	評価価格	落札結果
メキシコ国産品	10.00	10.00	×
FTA締結国産品	9.90	9.90	○

ケース③: FTA締結国産品 VS FTA非締結国産品

	提示価格	評価価格	落札結果
FTA締結国産品	9.90	9.90	×
FTA非締結国産品	9.80	9.80	○

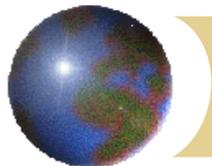


4. 関税撤廃以外のメリット

(3) ビジネス環境整備

＜メキシコ日本商工会議所のビジネス環境整備活動＞

- 治安問題委員会
- 税務・通関委員会
- 知財・基準認証委員会
- 労務委員会
- 社会インフラ委員会
- 自動車等物流インフラ委員会
- 観光連絡会

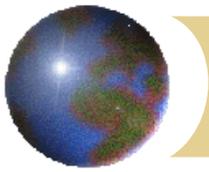


4. 関税撤廃以外のメリット

(3) ビジネス環境整備

ビジネス環境整備委員活動の主要な成果

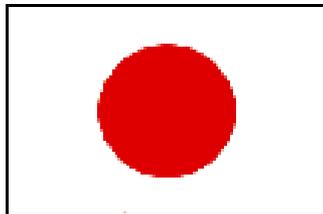
委員会	主な成果
治安問題	<ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ市国際空港における治安改善 ・駐在員居住地域の警備強化 ・グアナファト州の治安対策強化 ・グアナファト州等における貨物盗難対策強化 ・治安当局との継続的な情報交換
知財・基準認証	<ul style="list-style-type: none"> ・メキシコ産業財産権庁によるオンデマンドの取締(簡易な申立でOK) ・税関における知財侵害疑義品のデファクトの差し押さえ ・日本の医療機器登録制度のメキシコとの同等性認定省令 ・連邦衛生リスク対策委員会(COFEPRIS)との定期協議と個別対応 ・日本の医薬品薬事登録制度のメキシコとの同等性認定省令(もうすぐ公布)
税務・通関	<ul style="list-style-type: none"> ・国税庁(SAT)高官を講師とした日系企業向け税務セミナーの開催 ・日墨EPA特定原産地証明書のHS2002問題解決のための規則改定 ・船積前24時間ルールからバルク貨物を除外する規則の明文化 ・日系企業の付加価値税(IVA)還付遅延問題に対する個別支援
労務(出入国管理)	<ul style="list-style-type: none"> ・国境地帯の出入国手続き円滑化 ・入国カードの日本語電子入力システム ・国家移住庁(INM)本庁窓口におけるビザ関連手続きの個別支援 ・社会保障協定に向けたワーキンググループの形成
観光連絡会	<ul style="list-style-type: none"> ・AeroméxicoとANAの就航 ・相互観光プロモーションの実施



Fin

¡ Muchas Gracias !

ありがとうございました



【免責条項】本資料・セミナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料・セミナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。